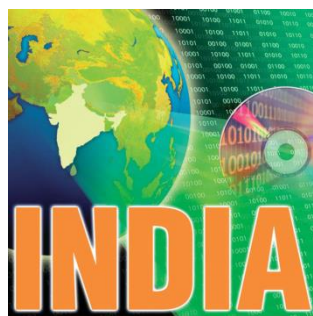


2018年10月5日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】



「野村インド株投資」 足元の動きと当面のインド株式市場の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村インド株投資」(以下、ファンド)について、基準価額の推移、運用担当者が考える当面のインド株式市場の見通しと注目ポイントについてご説明いたします。

ファンドの基準価額の推移

2017年は、3月の地方議会選挙での与党勝利で上昇に弾み、7月の新税制導入でもみ合うも上昇基調が継続

2016年11月の高額紙幣廃止の経済への悪影響が薄れるなか、注目の2017年3月の地方議会選挙で、政権与党BJP(インド人民党)の大勝でモディ政権への高い支持が好感され株価が上昇、基準価額も堅調な動きとなりました。GST(物品・サービス税)の全国一律化が実施された7月を挟み一時的に横ばいの動きとなりましたが、これらの経済改革の成果への期待に加え、米国の株高から上昇基調が継続しました。

2018年初、世界株安による調整後、堅調な業績から上昇。9月、インドルピー安と流動性のひっ迫懸念から下落

2018年2月初の世界同時株安の影響を受けて下落、4月以降は良好なモンスーン(降雨期)予想によるインフレ懸念の後退や堅調な業績動向から上昇となりましたが、米国金利上昇と原油高に伴う経常赤字拡大からインドルピー安が進みました。9月に入り、インドルピー安の進展に加え、インドのインフラ開発・金融大手IL&FS社(インフラストラクチャー・リーシング&ファイナンス・サービス 非上場企業)のデフォルト(債務不履行)をきっかけに流動性のひっ迫懸念が高まり、ファンドのセクター別比率で高位を占める金融セクターを中心に下落しました。

< 基準価額の推移 >



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

運用担当者が考える当面のインド株式市場の見通しと注目ポイント

インド株式に対して強気の投資スタンスは変わらず。但し、原油高、インドルピー安に注視

インド株式に対しては、高い経済成長率と企業業績の2桁回復、モディ政権下での改革推進への期待や経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)の健全性から、当面の間、強気の投資スタンスは変わりません。2019年5月には国政選挙が予定されており、今後は選挙を意識した政策発動も期待されます。一方、原油高に伴う経常赤字の拡大や、米国の金利上昇、新興国通貨安の影響からインドルピー安が進んでおり、注視が必要です。モディ政権は今年9月にエコノミックレビューを開催し、インドルピー安対策を出しましたが、今後の追加的な政策発動が期待されます。

足元の調整は中長期の投資機会。引続き金融セクターに注目、財務の健全性などでクオリティ銘柄を選別

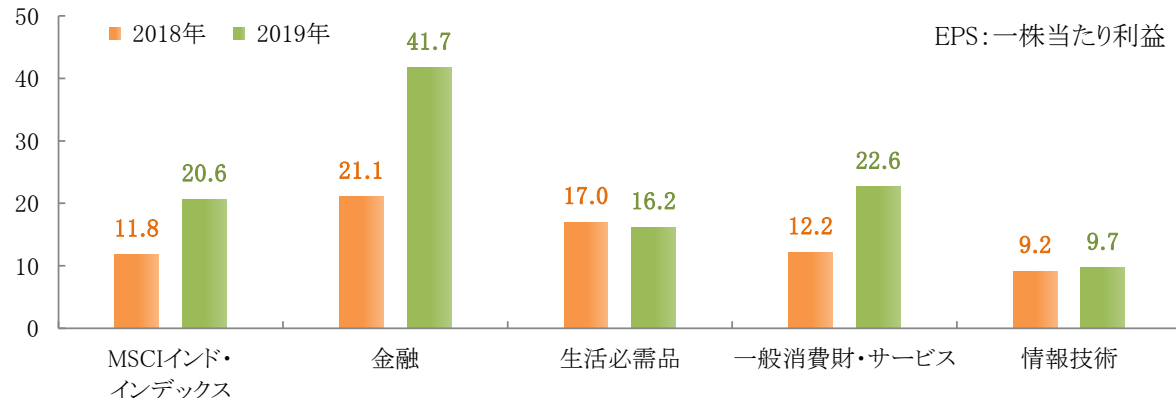
足元のインド株式の下落は健全な調整と見ています。今回のIL&FS社のデフォルトに絡む金融市場の混乱については、RBI(インド準備銀行=中央銀行)とSEBI(インド証券取引委員会)及びモディ政権も迅速な混乱の收拾にあたっており、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すと見ています。一方、主要な貸し手である国有銀行の不良債権の増加は避けられず2018年7-9月期の業績動向の確認が必要になると見ています。但し、インドでは投資サイクルが拡大局面に入ったと見られ、財務基盤が強固でクオリティの高い民間の商業銀行の市場シェア拡大が期待されることから、投資対象として引続き金融セクターに注目していきます。

< 株式指数の推移～MSCIインド・インデックス(配当込み)～>

期間:2016年12月30日～2018年9月28日、日次



< 各セクターの予想EPS成長率 >



FactSet 予想(2018年9月28日現在)。上記は2018年9月28日現在のファンドの主要セクターについて、MSCIインド・インデックスのセクター別のデータを使用しています。

(出所) FactSetのデータより野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

注目ポイント① 足元のインド株式市場の下落について

金融システム不安へ波及する懸念はないものの、国有銀行の不良債権に悪影響

①下落のきっかけは不良債権問題

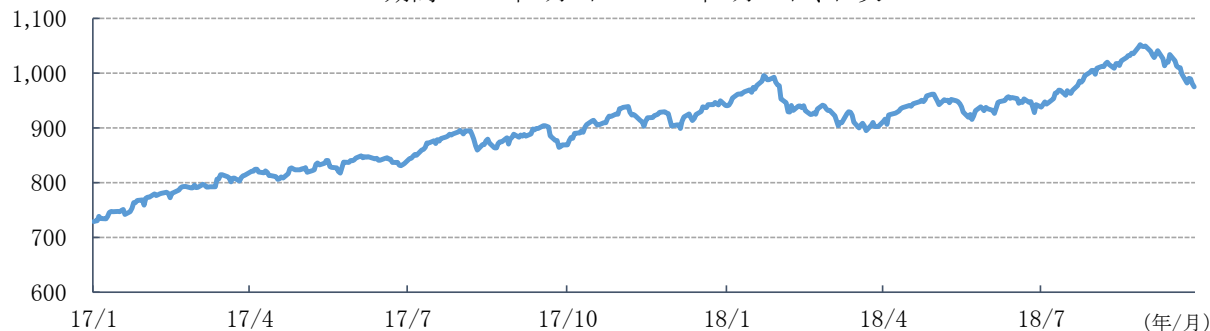
2018年8月28日に史上最高値を付けたインド株式市場(MSCIインド・インデックス(配当込み))は、その後、9月に入って以降、下落しています。8月下旬にIL&FS社がデフォルトを起こし、その負債総額が日本円で約1.5兆円と規模が大きく、国有銀行からの借入れが多かったため、国有銀行の不良債権の増加や、住宅金融やノンバンクへのデフォルト拡大が懸念されたことが直接のきっかけと思われます。また、年初来、インドルピーが下落トレンドにあったことで、市場心理が弱気に傾きかけていたことも影響したようです。

②中央銀行等が対策を発表済み

こうした金融市場の混乱を受けて、9月23日にRBIとSEBIが連名で、「金融市場がスムーズに機能するために、必要があれば何らかの対策をとる」とコメントしました。また、連鎖的なデフォルトの噂を立てられたノンバンクや住宅金融各社も、同じタイミングで、足元の財務状況の開示に努めており、格付機関もこれまでの格付けを踏襲、格下げ等を行っていないようです。以上のような対策を受け、9月24日こそインド株式市場は続落しましたが、翌日(9月25日)には反発するなど、ひとまずこの事案の混乱は収束したと思われます。

< インド株式市場の推移～MSCIインド・インデックス(配当込み)～ >

期間:2017年1月2日～2018年9月28日、日次



< インドルピー(対円レート)の推移 >

期間:2017年1月2日～2018年9月28日、日次



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

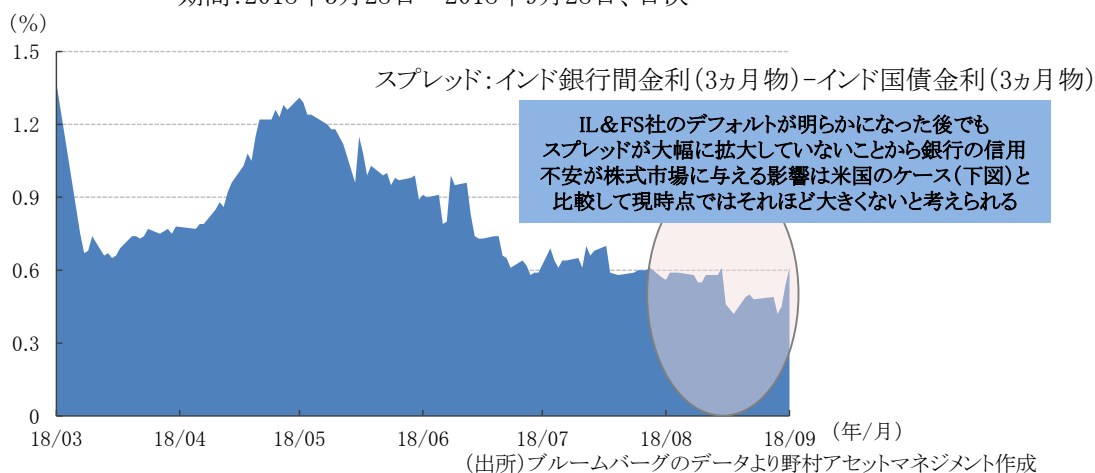
注目ポイント① 足元のインド株式市場の下落について

③中長期的には上昇トレンドへ回帰

今回のIL&FS社のデフォルトがインド国内の連鎖的な金融危機に発展することは、RBI等の対策によって防がれたと考えています。但し、負債総額が大きいこと、IL&FS社へ貸し付けを行なっている国有銀行等の不良債権が増加することは確実で、それが判明する決算発表(2018年10月下旬～11月上旬)を確認するまでは不透明感が漂う可能性があります。しかしながら、インドは世界の中でも指折りの高成長国であり、内需関連企業を中心に今後の企業業績は大きく成長していくことが予想されています。今回のデフォルトやそれに伴う銀行の不良債権問題は無視できませんが、中長期的には経済成長がこのような損失をカバーすることで、株式市場は再び上昇トレンドへ回帰するものと予想しています。

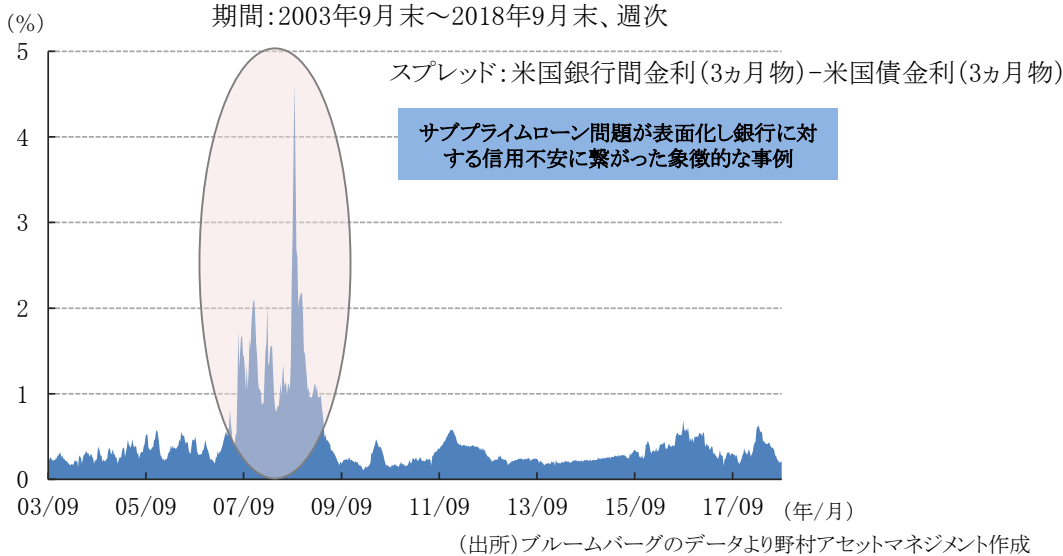
＜インド銀行間金利とインド国債金利のスプレッドの推移＞

期間:2018年3月28日～2018年9月28日、日次



＜米国銀行間金利と米国債金利のスプレッドの推移＞

期間:2003年9月末～2018年9月末、週次



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

注目ポイント② リスクは原油動向とインドルピー安

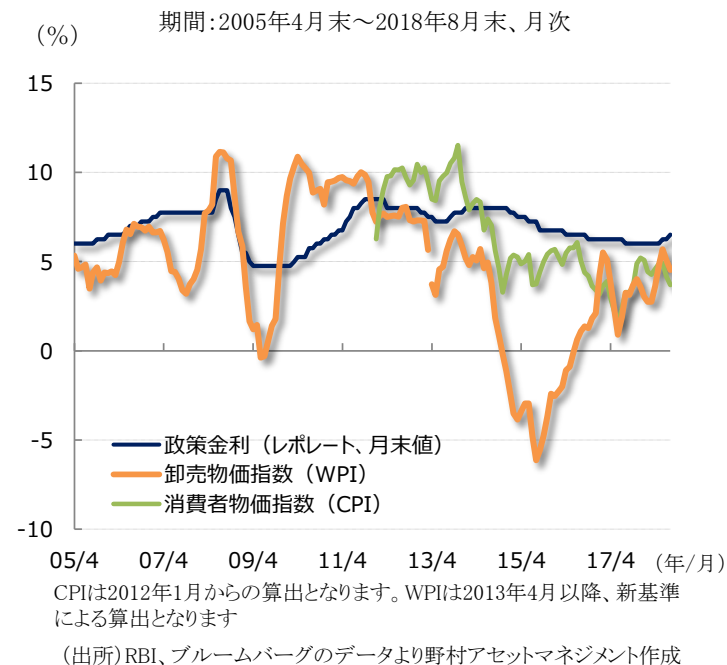
政策課題としてインドルピー安対策に動き始めたモディ政権。追加策に期待

インド株式市場の懸念材料であるインドルピー安の動きは、原油価格上昇に伴う経常赤字の拡大、米国金利上昇による新興国からの資金流出懸念、トルコなど他の新興国通貨安の影響などが要因と見ています。特に原油価格動向には引き続き注視が必要と見ています。

モディ首相主導のもと2018年9月15日にエコノミクスレビューが開催され、財務省とRBIで協議された、5つのインドルピー安対策が発表されました。同対策への市場の反応はいまひとつですが、状況に応じて追加策が期待されると考えています。

インドの経済ファンダメンタルズは2013年の新興国通貨安で荒れた当時と様変わりしています。経常収支は足元で対GDP比-2%程度の赤字水準にありますが、2013年当時の約-5%であった時とは大きく異なります。約10%だったCPIは足元では3.7%に安定しており、外貨準備高も約4,000億米ドルと潤沢です。2019年5月には5年に1度の国政選挙(下院総選挙)を控えており、インドルピー安対策が新たな政策課題として意識されたことで、モディ政権続投のためにも積極的な政策主導が期待されます。

＜インドの政策金利と物価指数(前年同月比)の推移＞

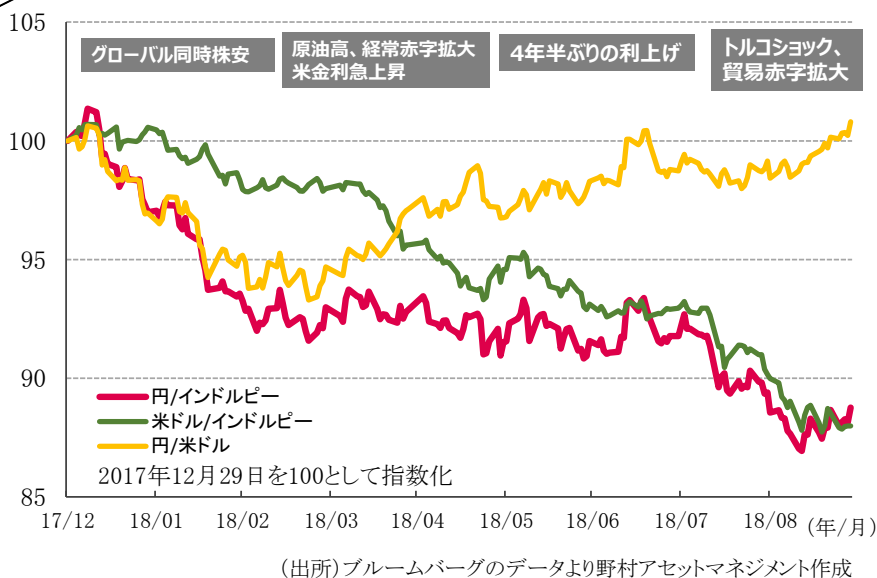


＜年初来の為替レートの推移＞

期間:2017年12月29日～2018年9月28日、日次

＜これまで出されたインドルピー安対策＞

- FPI(海外投資家)による債券投資の現規制の緩和
- マサラ債(オフショアインドルピー建て債券)発行時の源泉徴収税の撤廃
- インド国内銀行によるマサラ債のマーケットメイク規制を撤廃
- 製造業セクターにおいて、ECBローン(海外商業借り入れ)の最低満期の短縮化
- インフラストラクチャーローンのヘッジ規制



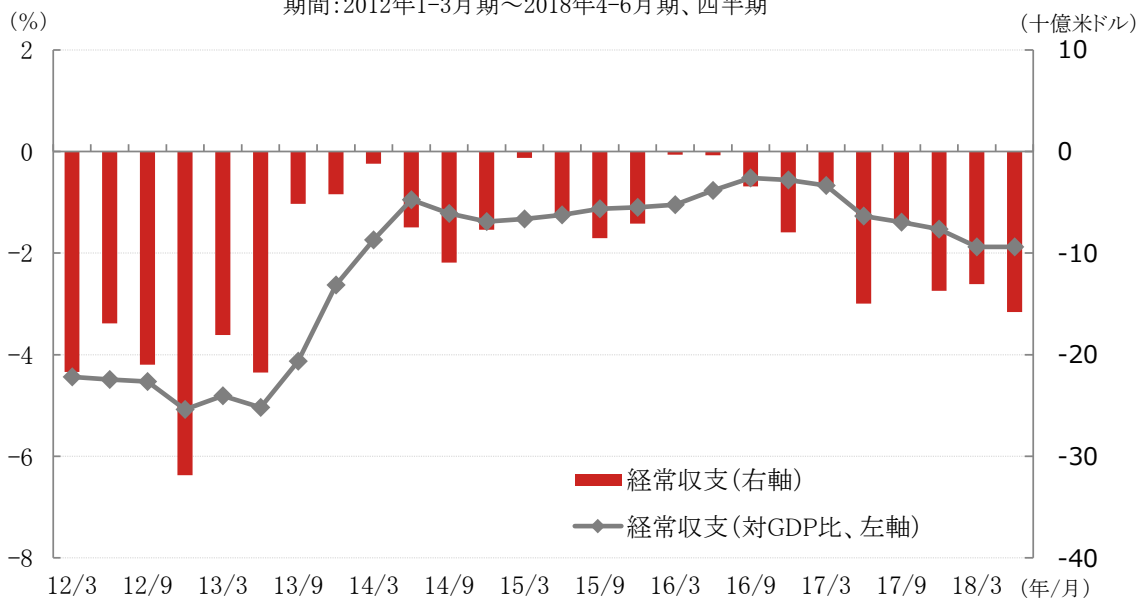
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

注目ポイント② リスクは原油動向とインドルピー安

＜ インドの経常収支の推移 ＞

期間：2012年1-3月期～2018年4-6月期、四半期



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

＜ インドの外貨準備高と為替(対米ドルレート)の推移 ＞

期間：2005年3月末～2018年9月末、月次



(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

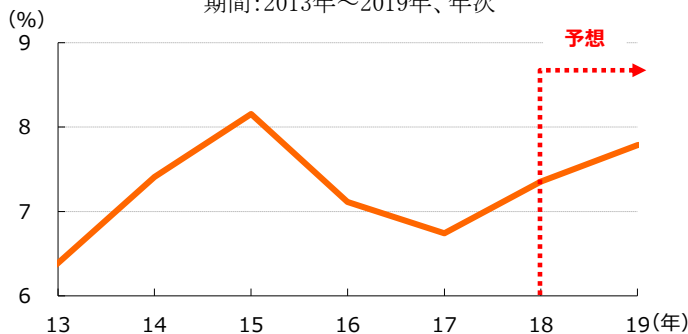
注目ポイント③ これまでの経済改革の果実を享受するインド経済

これまでの痛みを伴った経済改革の成果がこれから現れる局面へ

2016年11月に実施された不正資金対策としての高額紙幣廃止と新紙幣発行、2017年7月に導入され1947年の独立以来最大の制度改革と言われるGST(物品・サービス税)の全国一律化は、インド経済や企業活動を一時的に停滞させるなどの痛みを伴うものでしたが、これらの改革により、インド経済の透明性が高まり、GST導入により徴税率が改善し、税収増につながる等の成果が現れつつあります。企業の業績動向も同様に2018年、2019年と成長モメンタムが上向くことが期待され、これらは投資環境の落ち着きとともに再び見直されてくると見えています。

＜インドのGDP成長率の方向性＞

期間:2013年～2019年、年次



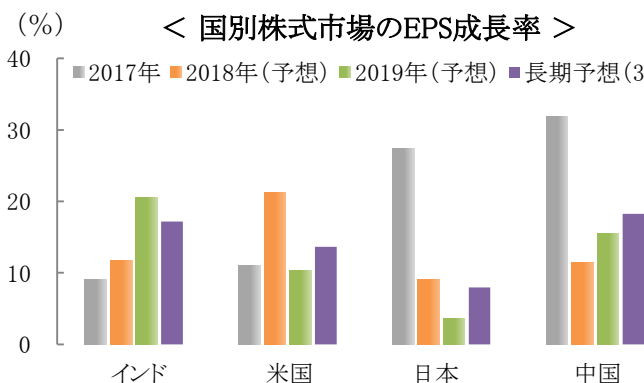
2018年以降はIMFの予想値です。

(出所) IMF「World Economic Outlook Database, April 2018」より
野村アセットマネジメント作成

＜ご参考:インド株式市場のバリュエーション＞

2018年、2019年のインド株式市場のEPS(一株当たり利益)成長率予想は相対的に高い水準にあり、経済改革の恩恵からそのモメンタムが加速する方向にあります。足元の株価下落で、予想PER(株価収益率)は約18倍(2018年9月末現在)に調整されています。

＜国別株式市場のEPS成長率＞



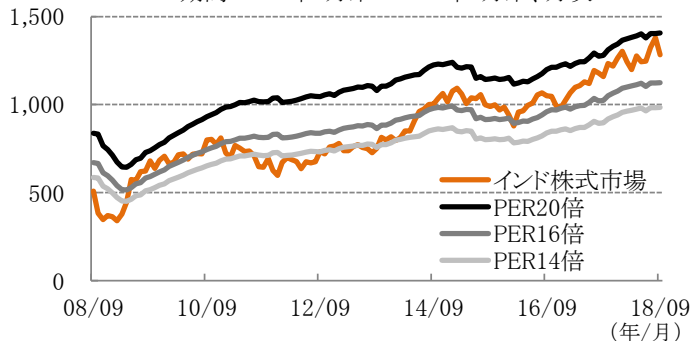
FactSet 予想 (2018年9月28日現在)

インド: MSCIインド・インデックス、米国: MSCI米国・インデックス、
日本: MSCI日本・インデックス、中国: MSCIチャイナ・インデックス

(出所) FactSetのデータより野村アセットマネジメント作成

＜インド株式市場指数の推移＞

期間:2008年9月末～2018年9月末、月次



「PER20倍」のグラフは、インド企業のPERが常に20倍と仮定した場合の株価指数のシミュレーションです。「PER16倍」「PER14倍」についても同様です。
インド株式市場: MSCIインド・インデックス

(出所) FactSetのデータより野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

今後とも「野村インド株投資」をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いません。
 - **インドの企業の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。**
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - **株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性およびバリュエーション等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。**
 - ・ ファンダメンタルを重視したアクティブ運用を行なうことでベンチマーク(MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)[※])を上回る投資成果を目指します。
 - ※「MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
- 指数の著作権等について ■

MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ ポートフォリオの構築は、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を中心とし、トップダウン・アプローチによる業種判断も加味して行ないます。
 - **株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。**
 - ・ 現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。
 - **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**
 - **ファンドは「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
 - **マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
 - **原則、毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。**
分配金額は、原則として基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

＜分配金に関する留意点＞

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

MSCIインド・インデックス、MSCI米国・インデックス、MSCI日本・インデックス、MSCIチャイナ・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年7月13日まで(平成17年6月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「インドのナショナル証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金のお申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2018年10月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.16%(税抜年2.0%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104

★インターネットホームページ★

★携帯サイト★

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

<http://www.nomura-am.co.jp/>

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。